



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	102,753	16.5	6,401	△1.9	6,603	0.3	4,210	△1.8
26年3月期	88,212	△0.6	6,528	87.1	6,584	82.5	4,288	118.1

（注）包括利益 27年3月期 6,295百万円（△1.8%） 26年3月期 6,412百万円（77.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	98.40	—	6.9	6.0	6.2
26年3月期	99.50	—	7.7	6.4	7.4

（参考）持分法投資損益 27年3月期 22百万円 26年3月期 13百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	116,737	64,190	54.1	1,485.09
26年3月期	104,016	59,572	56.5	1,370.27

（参考）自己資本 27年3月期 63,195百万円 26年3月期 58,738百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△7,385	△2,245	3,998	14,271
26年3月期	4,266	2,230	△2,056	19,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	473	11.1	0.8
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	597	14.2	1.0
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		17.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	11.0	3,200	9.0	3,250	8.0	2,100	19.1	49.35
通期	105,000	2.2	6,000	△6.3	6,100	△7.6	4,000	△5.0	94.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	45,564,802株	26年3月期	45,564,802株
27年3月期	3,011,431株	26年3月期	2,698,292株
27年3月期	42,787,316株	26年3月期	43,105,022株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,336	△36.4	400	△77.2	603	△67.2	361	△81.6
26年3月期	3,672	33.0	1,753	127.0	1,839	101.8	1,961	198.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.45	—
26年3月期	45.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	64,442	45,517	45,517	44,484	70.6	1,069.66	1,037.74	
26年3月期	58,186	44,484	44,484	44,484	76.5	1,037.74	1,037.74	

(参考) 自己資本 27年3月期 45,517百万円 26年3月期 44,484百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「②今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年5月21日(木)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(開示の省略)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、消費税増税後の個人消費の低迷等、足踏み状態が見られましたものの、政府の経済政策および日銀の金融追加緩和等を背景として、企業収益や雇用環境等が改善傾向となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。建設業界におきましては、資材価格の上昇、建設労働者の不足などの状態が依然続きましたが、公共投資と民間投資は比較的堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループの受注は、橋梁事業の落ち込みをエンジニアリング関連事業が補いましたため、全体の受注高は前期からほぼ横這いの1,027億3千万円(前期比6億円減)となり、900億円の受注目標を達成いたしました。経営成績につきましては、売上高は過去最高となる1,027億5千万円(同145億4千万円増)となり、グループとして初めて1,000億円を超えました。営業利益は64億円(同1億2千万円減)、経常利益は66億円(同1千万円増)、当期純利益は42億1千万円(同7千万円減)と、それぞれ横這いとなりました。

以下、事業別の概況についてご報告いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業の事業環境につきましては、国内新設橋梁の需要がここ数年低迷する中で、当期の発注量は国土交通省発注工事の減少などで前期をさらに下回り、昭和40年からの50年間で最低の水準となりましたため、受注競争は熾烈を極めました。

一方、当社グループは前々期・前期と過去最高を更新する好調な受注が続きましたため、当期は応札に必要な配置予定技術者が慢性的に逼迫し、応札案件の絞り込みを余儀なくされました。また、新設橋梁の総合評価落札方式におきましては、引き続き高い技術評価点を獲得し、受注を積み重ねることができましたものの、大型工事での惜敗も少なからず散見される結果となりました。そのため橋梁事業の受注高は532億2千万円(前期比188億円減)となり、目標の570億円に対し9割方の達成となりましたが、前期実績の720億3千万円と比較いたしますと大幅な減少となりました。主な受注工事といたしましては、国内新設工事は、北海道開発局・琴平5号橋、関東地方整備局・三坂高架橋、横浜臨港4工区高架橋、中国地方整備局・水島港臨港道路橋梁、四国地方整備局・那賀川大橋、東日本高速道路・大泉ジャンクション、中日本高速道路・名古屋西ジャンクション、宮城県・真野川橋、大阪府・五領高架橋、大分県・大分川橋など、保全工事は、関東地方整備局・栄橋拡幅、本州四国連絡高速道路・与島橋他2橋耐震補強などであります。

売上高につきましては豊富な手持工事が順調に進捗しましたため、693億2千万円(同106億4千万円増)と前期を大きく上回りました。一方損益につきましては、工事毎の原価削減等、改善に努めてまいりましたが、人件費、修繕費等の固定費の増加と採算性の低い工事の売上高の増加に加え、いくつかの大型工事の採算の悪化が影響し、営業利益は43億6千万円(同8千万円増)と若干の増益にとどまりました。

主な売上工事といたしましては、国内新設工事は、関東地方整備局・町田立体高架橋、東日本高速道路・高谷ジャンクション橋北、首都高速道路・HM11~13工区、南本牧ふ頭出入口、中日本高速道路・四日市ジャンクション、近畿地方整備局・中町高架橋(下り)、熊本県・新天門橋など、保全工事は、西日本高速道路・湯屋谷橋耐震補強、門真高架橋他2橋主桁連結などが売りに立りました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、物流倉庫などの需要が底堅く推移しましたため、システム建築事業の受注が5期連続で伸長し、さらに土木関連事業のシールドトンネル用セグメントの大型受注がありましたため、エンジニアリング関連事業全体の受注高は469億1千万円(前期比178億4千万円増)と大幅に増加いたしました。売上高につきましては受注の増加に伴い300億4千万円(同39億1千万円増)と前期を上回りましたが、固定費の増加により営業利益は22億4千万円(同1億3千万円減)と若干の減益となりました。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の液晶パネル製造装置関連の需要が堅調に推移しましたため、受注高は前期を上回る25億8千万円(前期比3億5千万円増)となりました。売上高は前期とほぼ同額の25億8千万円となり、営業利益につきましては、固定費の増加により減益の3億7千万円(同6千万円減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は横這いの7億9千万円(前期比1千万円減)、営業利益も前期とほぼ同額の3億9千万円となり、安定的な収入と利益を確保することができました。

②今後の見通し

当期の国内新設橋梁の発注量は、下部工の遅れによる大型工事の発注見送りなども影響し、昭和40年からの50年間で最低の水準となりました。今後の見通しといたしましては、三陸沿岸道路、横浜環状北西線、新東名高速神奈川区間、名古屋第二環状などの発注が次期以降も見込まれますため、当面さらなる発注量の落ち込みはないと考えております。また、高速道路の大規模更新事業・大規模修繕事業が本格化することに加え、エンジニアリング関連事業につきましても東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて一時的な需要の高まりが予想されます。

次期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)につきましては、橋梁事業の当期受注高は減少しましたものの受注残高はまだ高い水準にあるため生産量の落ち込みはなく、一方エンジニアリング関連事業の当期受注高は大きく増加しましたが次期の生産量は限定的となりますため、グループ全体の売上高は当期並となる見込みです。利益につきましては、10月の株式会社横河ブリッジと横河工事株式会社の合併に伴い、事務所の移転、システムの変更等の一時的な費用が発生いたしますが、当期並の利益水準を確保すべく、採算が悪化している大型工事を中心に工事毎の損益改善に引き続き注力してまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期の連結業績は売上高1,050億円、営業利益60億円、経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ127億2千万円増加し、1,167億3千万円となりました。流動資産は763億8千万円となり、80億1千万円増加しました。その主な要因は、工事支出の増加などにより「現金預金」が減少したものの、売上高の増加により「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことによるものです。固定資産については、株価上昇による「投資有価証券」の増加などにより47億円増加し、403億5千万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ81億円増加し、525億4千万円となりました。流動負債は350億円となり、45億4千万円増加しました。その主な要因は、「未成工事受入金」および「工事損失引当金」が減少したものの、「短期借入金」が増加したことによるものです。固定負債については、退職給付会計基準の改正による「退職給付に係る負債」の増加、および株価の上昇による「繰延税金負債」の計上などにより35億5千万円増加し、175億3千万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ46億1千万円増加し、641億9千万円となりました。これは、主に「その他有価証券評価差額金」が株価の上昇により増加したこと、および当期純利益を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は54.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて56億1千万円減少し、142億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は73億8千万円(前連結会計年度は42億6千万円の獲得)となりました。これは、主に売上高の増加により「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は22億4千万円(前連結会計年度は22億3千万円の獲得)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は39億9千万円(前連結会計年度は20億5千万円の使用)となりました。これは、主に短期借入れによる収入が増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	56.8%	52.8%	52.1%	56.5%	54.1%
時価ベースの 自己資本比率	31.1%	26.5%	33.0%	46.9%	47.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.3年	1.1年	3.8年	1.7年	一年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	32.3倍	60.4倍	17.3倍	46.8倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績ならびに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針としております。当期の業績等を踏まえ、期末配当金につきましては、予定しておりました1株当たり6円00銭から2円増額し、8円00銭に修正させていただきます。これにより中間配当と合わせた年間配当金は、1株当たり14円となります。今後の事業環境につきましては決して楽観できませんが、利益配分に関する基本方針に従い、次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金ならびに期末配当金をそれぞれ8円00銭、年間配当金を16円とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

①公共事業への依存について

当社グループの主力事業である橋梁事業は、その大半が国および地方自治体からの発注で占められています。国内橋梁の老朽化対策について東日本大震災以降ますますその重要性が叫ばれ、架け替え・保全等の需要の増大が見込まれる一方で、国・地方の財政悪化も進行しておりますため、今後の橋梁の発注量が想定を大きく下回る可能性があります。

②法的規制によるリスクについて

国内外問わず、建設業法、独占禁止法等の法令に則り事業を行っていますが、それらに違反することとなった場合、刑事罰、行政処分等を受け、業績に影響を及ぼすリスクが発生する可能性があります。そのようなことがないよう、当社グループはコンプライアンスをグループ経営の根底に据え、適正な事業活動を行うこととしています。

③事故などの安全上のリスクについて

橋梁に代表される鋼構造物工事の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響を受けるリスクを抱えています。当社グループでは、事故の防止に全社を挙げて万全の準備をしていますが、万が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害に止まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。

④瑕疵に対する対応について

当社グループが施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。当社グループは公共財産の建設を託された者として、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。しかし、万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。

⑤貸倒れに関するリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁事業については、貸倒れリスクのない官公需が大半を占めていますが、エンジニアリング関連事業および先端技術事業については、取引先の大半を民間企業が占めています。当社グループでは、民間企業との取引に際しては、事前に十分な信用調査を行うとともに、売掛債権等に対して一定の貸倒引当金を設定しています。しかし、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、貸倒損失の発生や追加的な引当の計上が必要となるなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社および持分法適用会社1社の9社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするともに、事業会社間での調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。グループ各社は、橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

<橋梁事業>

株式会社横河ブリッジ、株式会社横河住金ブリッジおよび株式会社榑崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行い、横河工事株式会社は、新設橋梁の現場施工、既設橋梁の維持補修、ならびにその他土木工事を主に行っています。株式会社横河ブリッジ、株式会社横河住金ブリッジおよび株式会社榑崎製作所は、受注した新設橋梁の現場施工の一部を横河工事株式会社に外注しています。なお、株式会社横河ブリッジと横河工事株式会社は平成27年10月1日に合併（存続会社は株式会社横河ブリッジ）する予定です。

<エンジニアリング関連事業>

株式会社横河システム建築は、システム建築（y e s s 建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（YMA）の設計・製作・現場施工および太陽光発電システムの現場据付を行っています。株式会社横河住金ブリッジは、トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作を行っています。株式会社横河ブリッジは、海洋構造物・港湾構造物の設計・製作を行っています。横河工事株式会社は、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っています。株式会社榑崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、酪農関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っています。

<先端技術事業>

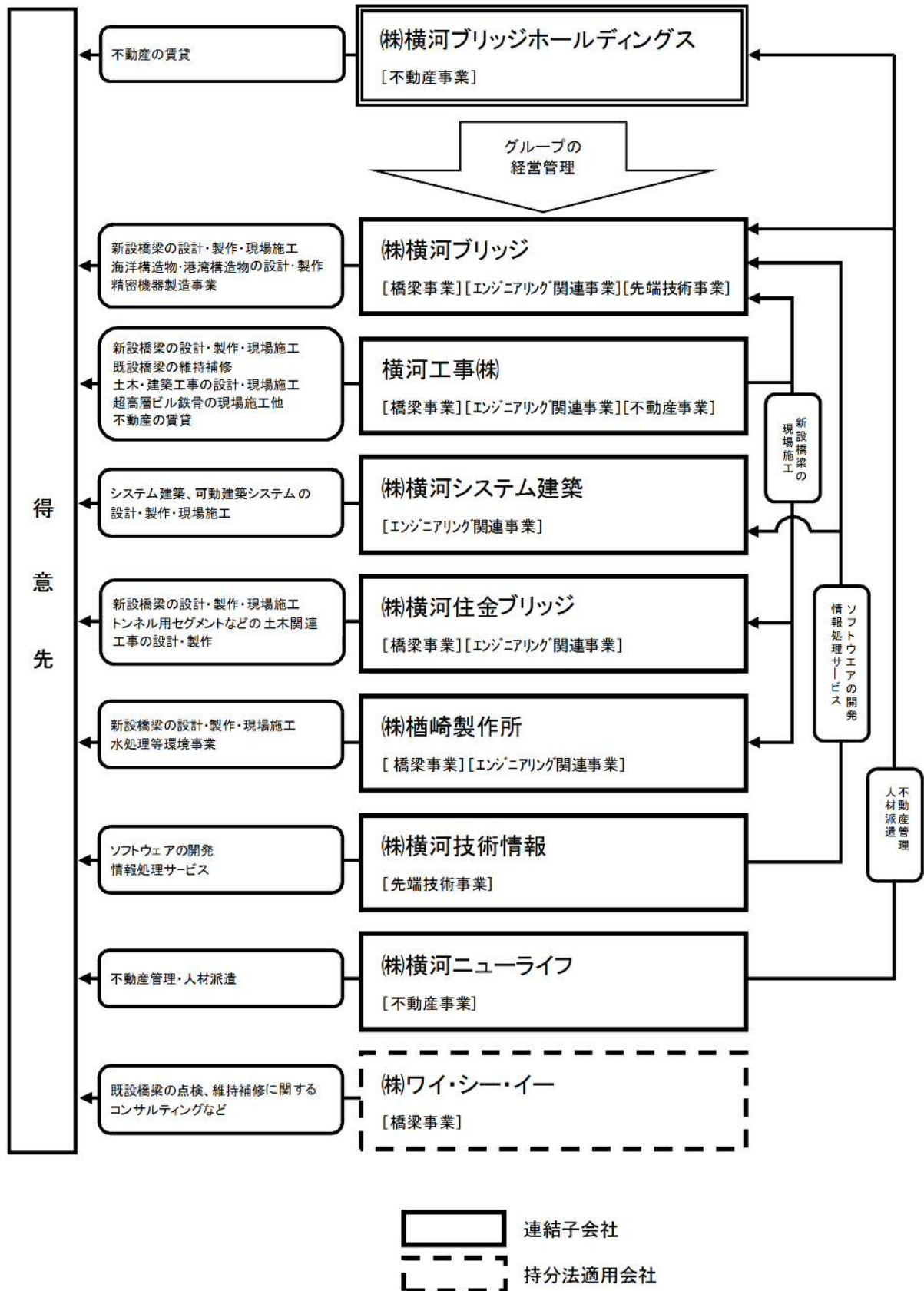
株式会社横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル製造装置向けの高精度フレームなどの生産を行っています。株式会社横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っています。

<不動産事業>

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ています。不動産の管理は、株式会社横河ニューライフに委託しています。株式会社横河ニューライフは、人材派遣業の資格を有し、グループ内外への派遣を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主力である橋梁・建築事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来100年以上に亘り、次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・安価な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりました。次なる100年に向かって、今後ともこの方針を堅持してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、橋梁事業の中核会社であります株式会社横河ブリッジと横河工事株式会社の合併を行い、グループ内の組織を再編いたします。これは当社グループの第3次中期経営計画（平成25年度から平成27年度まで）の基本方針、「肥大化したグループを筋肉質で強固な企業基盤を有するグループに再構築する」に沿った決定であり、平成27年10月1日の両社合併に向け、労働条件、基幹システムの統合等、必要な作業を鋭意進めているところでございます。

新設橋梁につきましては発注量の減少傾向が続く一方、既設橋梁の保全事業につきましては定期点検の義務化と高速道路の大規模更新・大規模修繕の事業化などで大幅な需要の増加が見込まれるなど、橋梁事業の市場構造は大きく変化しつつあります。当社グループは、いち早くこれらニーズの多様化に対応できる組織に再編し、技術者をはじめとする経営資源の効率的な活用を図り、受注力と収益力の向上を目指してまいります。

第3次中期経営計画ではさらに4つの事業戦略、すなわち①社会インフラ整備への貢献②エンジニアリング関連事業の強化③筋肉質で強固な企業基盤に向けた整備④新規事業開発へ着手、を定めておりますが、それぞれ概ね順調に進捗しております。

その中でもエンジニアリング関連事業の業績につきましては想定以上に伸長してきており、第3次中期経営計画の最終年度である平成27年度におきましても、システム建築事業につきましては営業力の強化で更なるシェアアップを目指し、土木関連事業につきましてはトンネル用セグメント、海洋構造物、港湾構造物などへ積極的に取組み、鋼構造物に関連する事業の拡大を図ってまいります。

次期中期経営計画は平成27年度後半の策定を予定しております。事業環境を分析し、成長戦略を検討するとともに新たな目標値の設定を行い、年度内に「第4次中期経営計画」として発表させていただく予定でございます。当社グループの売上高は当期1000億円を超えたところでございますが、今後も将来の収益の柱となる事業を育成し、グループの持続的な成長を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,514	13,298
受取手形・完成工事未収入金等	41,888	55,297
有価証券	3,514	2,903
たな卸資産	※6,※7 1,240	※6,※7 1,144
繰延税金資産	2,089	2,144
その他	2,132	1,635
貸倒引当金	△7	△37
流動資産合計	68,372	76,386
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※4 6,237	6,067
機械装置及び運搬具(純額)	1,741	2,104
土地	※3,※4 10,081	※3 9,760
建設仮勘定	97	43
その他(純額)	233	257
有形固定資産合計	※2 18,391	※2 18,233
無形固定資産		
ソフトウェア	831	827
その他	76	76
無形固定資産合計	907	903
投資その他の資産		
投資有価証券	15,085	17,929
関係会社株式	※1 80	※1 122
退職給付に係る資産	242	371
繰延税金資産	433	2,181
その他	※1 543	※1 632
貸倒引当金	△39	△23
投資その他の資産合計	16,344	21,214
固定資産合計	35,643	40,351
資産合計	104,016	116,737

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,662	19,655
短期借入金	50	※5 5,700
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,008	—
未払法人税等	728	1,138
未成工事受入金	3,950	1,324
工事損失引当金	※7 3,674	※7 2,351
賞与引当金	1,793	1,808
その他の引当金	85	64
その他	1,504	2,964
流動負債合計	30,457	35,007
固定負債		
社債	2,500	2,500
長期借入金	3,500	3,800
繰延税金負債	32	2,651
役員退職慰労引当金	696	570
退職給付に係る負債	6,784	7,613
その他	472	404
固定負債合計	13,986	17,539
負債合計	44,443	52,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	39,156	40,693
自己株式	△1,707	△2,135
株主資本合計	56,974	58,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,826	5,625
土地再評価差額金	△2,372	△947
退職給付に係る調整累計額	※3 310	※3 434
その他の包括利益累計額合計	1,764	5,112
少数株主持分	834	995
純資産合計	59,572	64,190
負債純資産合計	104,016	116,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	88,212	102,753
売上原価	※1 74,849	※1 88,658
売上総利益	13,363	14,095
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,834	※2, ※3 7,693
営業利益	6,528	6,401
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	195	236
為替差益	14	41
作業くず売却益	41	10
その他	67	119
営業外収益合計	331	416
営業外費用		
支払利息	90	75
コミットメントフィー	61	45
前受金保証料	38	37
団体定期保険料	42	42
社債発行費	26	—
その他	16	14
営業外費用合計	274	214
経常利益	6,584	6,603
特別利益		
固定資産売却益	※4 542	※4 135
投資有価証券売却益	101	0
特別利益合計	644	135
特別損失		
固定資産処分損	※5, ※6 20	※5, ※6 35
投資有価証券評価損	108	0
減損損失	※7 92	—
事業構造改善費用	※8 49	※8 98
訴訟関連損失	※9 48	—
退職給付制度一部終了損	—	※10 67
その他	0	1
特別損失合計	320	202
税金等調整前当期純利益	6,908	6,537
法人税、住民税及び事業税	1,173	1,550
法人税等調整額	1,333	614
法人税等合計	2,506	2,165
少数株主損益調整前当期純利益	4,401	4,371
少数株主利益	112	161
当期純利益	4,288	4,210

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,401	4,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,011	1,799
退職給付に係る調整額	—	124
その他の包括利益合計	2,011	1,923
包括利益	6,412	6,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,300	6,133
少数株主に係る包括利益	112	161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,089	35,278	△1,269	53,533
当期変動額					
剰余金の配当			△453		△453
当期純利益			4,288		4,288
自己株式の取得				△437	△437
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,878	△437	3,441
当期末残高	9,435	10,089	39,156	△1,707	56,974

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,815	△2,329	—	△514	721	53,740
当期変動額						
剰余金の配当						△453
当期純利益						4,288
自己株式の取得						△437
土地再評価差額金の取崩		△43		△43		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,011	—	310	2,322	112	2,434
当期変動額合計	2,011	△43	310	2,279	112	5,832
当期末残高	3,826	△2,372	310	1,764	834	59,572

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,089	39,156	△1,707	56,974
会計方針の変更による累積的影響額			△734		△734
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,435	10,089	38,422	△1,707	56,240
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
当期純利益			4,210		4,210
自己株式の取得				△428	△428
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△1,424		△1,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,270	△428	1,842
当期末残高	9,435	10,089	40,693	△2,135	58,082

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,826	△2,372	310	1,764	834	59,572
会計方針の変更による累積的影響額			△59	△59		△793
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,826	△2,372	251	1,705	834	58,779
当期変動額						
剰余金の配当						△514
当期純利益						4,210
自己株式の取得						△428
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△1,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,799	1,424	183	3,407	161	3,569
当期変動額合計	1,799	1,424	183	3,407	161	5,411
当期末残高	5,625	△947	434	5,112	995	64,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,908	6,537
減価償却費	1,318	1,330
減損損失	92	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,950	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,025	△287
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	101	△126
その他の引当金の増減額(△は減少)	△67	8
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,345	△1,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	153	14
受取利息及び受取配当金	△206	△245
支払利息	90	75
有価証券売却損益(△は益)	△103	△0
固定資産売却損益(△は益)	△536	△127
固定資産処分損益(△は益)	14	26
投資有価証券評価損益(△は益)	108	0
その他収益及び費用の非資金分等(純額)	7	△36
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額(△は増加)	370	△13,408
未成工事支出金及び仕掛品の増減額(△は増加)	△38	162
未収入金の増減額(△は増加)	△706	296
支払手形及び工事未払金等の増減額(△は減少)	△139	1,992
未成工事受入金金の増減額(△は減少)	230	△2,625
未払金の増減額(△は減少)	△23	1,139
預り金の増減額(△は減少)	△191	△192
未払消費税等の増減額(△は減少)	△114	157
その他の資産・負債の増減額	69	206
小計	6,067	△6,423
利息及び配当金の受取額	215	259
利息の支払額	△91	△74
法人税等の支払額	△1,925	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266	△7,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,611	△2,812
有価証券の売却による収入	3,003	2,016
有形固定資産の取得による支出	△780	△1,052
有形固定資産の売却による収入	2,627	608
無形固定資産の取得による支出	△402	△401
投資有価証券の取得による支出	△732	△512
投資有価証券の売却による収入	316	26
関係会社株式の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△230	△11
貸付金の回収による収入	270	17
定期預金の払戻による収入	750	—
その他の支出	△24	△179
その他の収入	43	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,230	△2,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,450	5,650
長期借入れによる収入	3,500	300
長期借入金の返済による支出	△5,715	△1,008
社債の発行による収入	2,500	—
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△437	△428
配当金の支払額	△453	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,056	3,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,436	△5,615
現金及び現金同等物の期首残高	15,450	19,886
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,886	※ 14,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

㈱横河ブリッジ

横河工事㈱

㈱横河システム建築

㈱横河住金ブリッジ

㈱榑崎製作所

㈱横河技術情報

㈱横河ニューライフ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

㈱ワイ・シー・イー

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

原価法・移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法・移動平均法

②たな卸資産

未成工事支出金及び仕掛品

原価法・個別法

原材料及び貯蔵品

連結子会社の㈱横河ブリッジ・㈱横河住金ブリッジ・㈱榑崎製作所および㈱横河技術情報

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

連結子会社の横河工事㈱および㈱横河システム建築

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 6~10年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法

その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当連結会計年度の負担に属する額を計上しています。

③工事損失引当金

受注工事の将来の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく連結会計年度末要支給額の総額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1~10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、連結子会社(株)横河ブリッジおよび(株)横河システム建築はその発生時の連結会計年度に全額費用処理しています。連結子会社横河工事(株)は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社(株)横河住金ブリッジおよび(株)横河技術情報は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から直近の年金資産を控除した額をもって退職給付債務とし、また、連結子会社(株)横河製作所は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(追加情報)

連結子会社横河工事(株)は、平成27年4月30日付にて確定給付企業年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行しています。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、この結果、翌連結会計年度に「退職給付制度一部終了益」155百万円を特別利益に計上する予定です。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が938百万円増加し、退職給付に係る資産が201百万円、利益剰余金が734百万円それぞれ減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

なお、1株当たり純資産額は17.25円減少しています。

(追加情報)

当社は平成26年11月25日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である(株)横河ブリッジと、同じく当社の100%連結子会社である横河工事(株)が合併することを決議し、同日に基本合意書を締結しました。

なお、当該基本合意に基づき、平成27年4月1日に(株)横河ブリッジと横河工事(株)は合併契約を締結しました。

(1) 合併の目的

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの3カ年にわたる第3次中期経営計画において、「肥大化したグループを筋肉質で強固な企業基盤を有するグループに再構築する」を基本方針にグループの成長・発展を目指し、経営基盤の強化と収益力の向上を図っている状況であります。

本件合併は、当該基本方針の一環として行うものであり、橋梁新設・保全工事等をはじめ多様化する橋梁工事の顧客ニーズに応えられるよう、(株)横河ブリッジと横河工事(株)を合併会社に集約し、総合的橋梁事業会社としての位置づけを強化するとともに、「選択と集中」による経営資源の効率的活用と利益最大化を図ることを目指してまいります。

(2) 合併の方式

(株)横河ブリッジを存続会社、横河工事(株)を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併期日(効力発生日)

平成27年10月1日(予定)

(4) 合併に係る割当ての内容

本件合併は、当社の100%連結子会社間において行われるものであるため、合併による新株式の発行、資本金の増加および合併対価の交付はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

(株)横河ブリッジは合併の効力発生日において、横河工事(株)の資産、負債およびその他の一切の権利義務を承継します。

(6) 合併当事会社の概要(平成27年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
①商号	(株)横河ブリッジ	横河工事(株)
②事業内容	橋梁、鉄骨などの構造物および建築物の設計・製作・建設・診断・補修・工事監理など	鋼橋建設工事の設計・製作・施工、橋梁その他構造物の保全、土木・建築工事、プレストレストコンクリート構造物の設計・施工など
③資本金	350百万円	350百万円
④純資産	6,553百万円	17,068百万円
⑤総資産	38,873百万円	27,882百万円

(7) 合併会社の概要

①商号	(株)横河ブリッジ
②事業内容	橋梁、鉄骨などの構造物および建築物の設計・製作・建設・保全・工事監理、土木・建築工事、プレストレストコンクリート構造物の設計・施工など
③資本金	350百万円

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	80百万円	122百万円
関係会社出資金	17百万円	17百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,801百万円	33,446百万円

※3. 事業用土地の再評価

連結子会社の横河工事(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しています。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△539百万円	△448百万円

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	708百万円	－百万円
土地	1,474百万円	－百万円
計	2,182百万円	－百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,008百万円	－百万円

※5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。 これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。 これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額	15,300百万円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額 15,300百万円
借入実行残高	－百万円	借入実行残高 5,700百万円
差引額	15,300百万円	差引額 9,600百万円

※6. たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金及び仕掛品	286百万円	124百万円
原材料及び貯蔵品	953百万円	1,020百万円
その他のたな卸資産	0百万円	一百万円

※7. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
たな卸資産	102百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△1,345百万円	△1,322百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	684百万円	664百万円
従業員給料	1,920百万円	1,973百万円
賞与引当金繰入額	382百万円	388百万円
退職給付費用	125百万円	109百万円
役員退職慰労引当金繰入額	146百万円	137百万円
貸倒引当金繰入額	△40百万円	30百万円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	248百万円	352百万円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
厚生施設他2件	542百万円	賃貸用不動産 135百万円
		その他 0百万円
計	542百万円	計 135百万円

※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機材センター	2百万円	機材センター 3百万円
その他	2百万円	その他 5百万円
計	5百万円	計 8百万円

※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物	3百万円	建物	4百万円	
機械装置	9百万円	機械装置	14百万円	
その他	1百万円	その他	6百万円	
計	14百万円	計	26百万円	

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
北海道苫小牧市	機材センター	建物、土地等
福岡県糟屋郡	機材センター	建物、土地等

当社グループは、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行い、賃貸用不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

北海道苫小牧市および福岡県糟屋郡の機材センターの用途転用を決定したことに伴い、当連結会計年度において当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を用途転用に伴う減損損失(土地 80百万円、建物 11百万円)として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売却予定価格によっています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※8. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年度を初年度とする第3次中期経営計画で定めた4つの事業戦略のうち「筋肉質で強固な企業基盤に向けた整備」の一環として、架設用機材を整備・管理する拠点である「機材センター」を集約し、移設等に係る費用49百万円を「事業構造改善費用」として特別損失に計上しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、連結子会社(株)横河ブリッジと連結子会社横河工事(株)の合併を行い、グループ内の組織を再編するため、国内事務所の統合を進めています。統合により退去が明らかになった事務所の原状回復費用等98百万円を特別損失に計上しています。

※9. 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、平成20年5月に国土交通省から、また、同年6月に東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下旧JH)から、それぞれ鋼橋上部工工事の入札談合に係る損害賠償請求を受け、当社グループの受注案件に係るものについては直ちに支払を完了しましたが、同年12月、旧JHは他の案件の損害賠償金について、東京高等裁判所ならびに東京地方裁判所に提訴し、当社グループの連帯債務の履行を求めてまいりました。一部の案件については最高裁に上告するなど訴訟が長期化しておりましたが、今般それぞれの案件の判決が確定したため、弁護士費用等も含めた訴訟関連の損失48百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※10. 退職給付制度一部終了損

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社㈱横河住金ブリッジおよび㈱横河技術情報は、平成27年3月31日付にて確定給付企業年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行しています。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、この結果、当連結会計年度に「退職給付制度一部終了損」67百万円を特別損失に計上しています。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式（注）	2,381	316	—	2,698
合計	2,381	316	—	2,698

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加316千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取による増加16千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	237	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	215	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,698	313	0	3,011
合計	2,698	313	0	3,011

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加312千株、単元未満株式の買取による増加1千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	340	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	17,514百万円	13,298百万円
有価証券勘定	3,514百万円	2,903百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	△30百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,112百万円	△1,900百万円
現金及び現金同等物	19,886百万円	14,271百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,793	7,774	6,019
	(2) 債券	110	110	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,903	7,884	6,019
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	927	998	△70
	(2) 債券	901	902	△0
	(3) その他	2,594	2,596	△2
	小計	4,423	4,497	△74
合計		18,327	12,382	5,945

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 272百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,655	8,243	8,412
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	503	498	4
	小計	17,159	8,742	8,416
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	936	1,029	△93
	(2) 債券	908	910	△1
	(3) その他	1,555	1,562	△6
	小計	3,399	3,501	△101
合計		20,559	12,244	8,314

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 274百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	310	101	—
(2) 債券	1,001	1	—
(3) その他	7	—	0
合計	1,319	103	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,232	—	—
合計	1,232	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行い、時価のある株式について投資有価証券評価損108百万円を計上しています。

当連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行い、時価のない株式について投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っていますが、それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」に区分しています。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業

新設橋梁の設計・製作・現場施工

既設橋梁の維持補修・保全

橋梁周辺事業としての鋼構造物・PC構造物・複合構造物の設計・製作・現場施工

エンジニアリング関連事業

システム建築(商品名:yess建築)の設計・製作・現場施工

トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作

海洋構造物・港湾構造物の設計・製作

可動建築システム(商品名:YMA)の設計・製作・現場施工

超高層ビル鉄骨等の現場施工

PC構造物の設計・製作・現場施工

太陽光発電システムの現場据付

水処理装置(商品名:アクオン、バラクリンなど)の設計・製作・現場据付

鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業

液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製作・精密加工

その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業

不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,685	26,132	2,581	812	88,212	—	88,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	58,685	26,132	2,581	812	88,212	—	88,212
セグメント利益	4,276	2,380	440	404	7,503	△974	6,528
セグメント資産	55,760	16,832	2,243	3,792	78,628	25,387	104,016
その他の項目							
減価償却費	577	216	303	109	1,206	112	1,318
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社へ の投資額	50	—	—	—	50	—	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	613	211	219	86	1,130	20	1,150

(注) 1. セグメント利益の調整額△974万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額25,387百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺額△731百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,119百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、当社および連結子会社の管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,325	30,045	2,588	793	102,753	—	102,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	69,325	30,045	2,588	793	102,753	—	102,753
セグメント利益	4,366	2,248	370	399	7,385	△983	6,401
セグメント資産	67,818	17,605	2,364	3,471	91,260	25,477	116,737
その他の項目							
減価償却費	594	225	283	118	1,221	108	1,330
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社へ の投資額	72	—	—	—	72	—	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	781	410	234	224	1,651	29	1,680

(注) 1. セグメント利益の調整額△983万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額25,477百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺額△1,008百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,486百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、当社および連結子会社の管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	橋梁事業	エンジニアリング関連事業	先端技術事業	不動産事業	計		
減損損失	92	—	—	—	92	—	92

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,370.27円	1,485.09円
1株当たり当期純利益金額	99.50円	98.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,288	4,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,288	4,210
期中平均株式数(千株)	43,105	42,787

(開示の省略)

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年4月20日発表の『役員の異動に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増 減 (△印は減)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売 上 高	橋梁事業	58,685	69,325	10,640
	エンジニアリ ング関連事業	26,132	30,045	3,912
	先端技術事業	2,581	2,588	7
	不動産事業	812	793	△19
	合 計	88,212	102,753	14,540
受 注 高	橋梁事業	72,037	53,229	△18,807
	エンジニアリ ング関連事業	29,064	46,913	17,848
	先端技術事業	2,233	2,589	356
	合 計	103,335	102,732	△602
受 注 残 高	橋梁事業	93,586	77,490	△16,095
	エンジニアリ ング関連事業	13,406	30,274	16,867
	先端技術事業	649	650	0
	合 計	107,642	108,415	772

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。